

平成 1 8 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社トーブラ

上場取引所

大証市場 第 2 部

コード番号 5 9 5 4

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.topura.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 峰岸 甫

問合せ先責任者 取締役管理部長 小松 良行

T E L (0463) 82 - 2711

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1 . 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	24,560	7.9	379	26.0	305	18.0
17 年 3 月期	22,762	6.5	300	43.2	258	86.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	87	-	3.56	-	1.9	1.7	1.2
17 年 3 月期	391	-	15.90	-	8.1	1.5	1.1

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 24,590,001 株 17 年 3 月期 24,602,324 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	3.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	3.00	-	3.00	73	84.2	1.5
		-	3.00	73	18.9	1.6

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	18,015	4,859	27.0	197.65
17 年 3 月期	17,467	4,559	26.1	185.39

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 24,587,551 株 17 年 3 月期 24,593,931 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 42,449 株

17 年 3 月期 36,069 株

2 . 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,054	121	65	-	-	-
通 期	24,841	500	194	-	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 89 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等
貸借対照表

		前期 (平成17年 3 月31日)			当期 (平成18年 3 月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			2,522			2,074	
2 受取手形			359			387	
3 売掛金			4,870			5,178	
4 製品			1,348			1,568	
5 原材料			154			151	
6 仕掛品			447			569	
7 貯蔵品			749			792	
8 前渡金			2			31	
9 前払費用			32			48	
10 短期貸付金			94			91	
11 未収入金			111			21	
12 繰延税金資産			109			145	
貸倒引当金			1			1	
流動資産合計			10,803	61.8		11,058	61.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,565			3,598		
減価償却累計額		2,469	1,095		2,557	1,041	
(2) 構築物		661			684		
減価償却累計額		517	144		534	150	
(3) 機械装置		13,507			13,456		
減価償却累計額		11,404	2,102		11,504	1,952	
(4) 車両運搬具		36			22		
減価償却累計額		34	2		20	1	
(5) 工具器具備品		1,341			1,296		
減価償却累計額		1,158	183		1,138	157	
(6) 土地			1,590			1,590	
(7) 建設仮勘定			21			34	
有形固定資産合計			5,139	29.4		4,928	27.4
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権			11			11	
(2) ソフトウェア			6			5	
無形固定資産合計			17	0.1		16	0.1

		前期 (平成17年3月31日)		当期 (平成18年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		478		730	
(2) 関係会社株式		321		821	
(3) 出資金		65		57	
(4) 社員互助会長期貸付金		29		17	
(5) 長期前払費用		46		47	
(6) 繰延税金資産		507		292	
(7) その他の資産		64		50	
貸倒引当金		5		5	
投資その他の資産合計		1,507	8.6	2,012	11.2
固定資産合計		6,664	38.2	6,957	38.6
資産合計		17,467	100.0	18,015	100.0

		前期 (平成17年3月31日)		当期 (平成18年3月31日)	
区分		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,122		2,273	
2 買掛金		2,978		3,577	
3 短期借入金		1,873		1,800	
4 1年以内返済長期借入金		692		780	
5 1年以内償還社債		500		-	
6 未払金		12		35	
7 未払法人税等		17		78	
8 未払消費税等		41		17	
9 未払費用		422		487	
10 預り金		23		39	
11 賞与引当金		216		226	
12 設備代支払手形		93		110	
流動負債合計		8,994	51.5	9,426	52.3
固定負債					
1 長期借入金		3,120		2,980	
2 退職給付引当金		722		704	
3 役員退職引当金		71		44	
固定負債合計		3,913	22.4	3,729	20.7
負債合計		12,908	73.9	13,155	73.0
(資本の部)					
資本金		1,838	10.5	1,838	10.2
資本剰余金					
1 資本準備金	1,530			1,530	
資本剰余金合計		1,530	8.8	1,530	8.5
利益剰余金					
1 利益準備金	320			320	
2 任意積立金					
固定資産圧縮積立金	23			21	
3 当期末処分利益	630			645	
利益剰余金合計		973	5.6	987	5.5
その他有価証券評価差額金		221	1.3	509	2.8
自己株式		5	0.0	6	0.0
資本合計		4,559	26.1	4,859	27.0
負債・資本合計		17,467	100.0	18,015	100.0

損益計算書

		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高		22,641			24,405		
2 材料売上高		121	22,762	100.0	155	24,560	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,465			1,348		
2 当期製品購入高		2,885			3,174		
3 売上材料原価		98			131		
4 当期製品製造原価		16,181			17,807		
合計		20,631			22,462		
5 期末製品たな卸高		1,348	19,282	84.7	1,568	20,893	85.1
売上総利益			3,480	15.3		3,666	14.9
販売費及び一般管理費							
1 販売費		2,245			2,267		
2 一般管理費		934	3,179	14.0	1,020	3,287	13.4
営業利益			300	1.3		379	1.5
営業外収益							
1 受取利息		3			2		
2 受取配当金		10			11		
3 雑収入		59	73	0.3	89	102	0.4
営業外費用							
1 支払利息		73			67		
2 社債利息		4			2		
3 雑損失		37	115	0.5	106	176	0.7
経常利益			258	1.1		305	1.2

		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		0		0	
2 投資有価証券売却益		109		-	
3 貸倒引当金戻入額		0	0.5	0	0.0
特別損失					
1 固定資産売却損・除却損		60		25	
2 投資有価証券評価損		571		-	
3 ゴルフ会員権評価損		9		-	
4 退職給付費用		163		-	
5 その他		155	4.2	146	0.7
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)			2.6		0.5
法人税、住民税 及び事業税		14		67	
法人税等調整額		215	0.9	20	0.2
当期純利益 (は当期純損失)			1.7		0.4
前期繰越利益		1,021		558	
当期末処分利益		630		645	

利益処分案

		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分		金額 (単位：百万円)		金額 (単位：百万円)	
当期末処分利益			630		645
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		1	1	1	1
合計			632		647
利益処分額					
1 配当金		73	73	73	73
次期繰越利益			558		573

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2)たな卸資産-----総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～ 5 0 年

機械装置及び車両運搬具 4 年～ 1 0 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3．繰延資産の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

4．引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(3)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4)賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	前期	当期
	(単位 : 百万円)	(単位 : 百万円)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	15,584	15,754
2 . 株式の状況		
授權株式数 普通株式	40,000 千株	40,000 千株
発行済株式総数 普通株式	24,630 千株	24,630 千株
(注) 株式消却が行なわれた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。		
3 . 自己株式		
当社の保有する自己株式の数		
普通株式	36 千株	42 千株
4 . 関係会社に対する資産及び負債		
売 掛 金	507	531
貸 付 金	80	80
そ の 他 の 債 権 合 計	1	4
買 掛 金	91	118
未 払 費 用	4	3
5 . 担保に供している資産 (有形固定資産)	1,642	1,592
建 物 (帳 簿 価 額)	643	592
土 地 (帳 簿 価 額)	999	999
担保付債務 長 期 借 入 金	3,712	3,660
(うち 1 年以内返済長期借入金)	(692)	(680)
6 . 保証債務		
債務保証 T W N フ ァ ス ナ ー 社	1,136	1,190
	(10,580 千 US\$)	(10,135 千 US\$)
アルフ°ススクリュ- (株)	242	214
保証予約 (株) ト- プ ラ テ ク ノ	235	195
7 . 配当制限		
商法施行規制第 124 条第 3 号に規定する資産		
に時価を付したことにより増加した純資産額	221	509

(損益計算書関係)

		前期	当期
		(単位 : 百万円)	(単位 : 百万円)
1 . 関係会社との取引	売 上 高	931	978
	営業外収益	7	8
	製品購入高	527	532
	材料仕入高	328	543
2 . 研究開発費の総額			
	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	219	198
3 . 固定資産除却損の内訳	機 械 装 置	53	18
	構 築 物 他	6	3

(リース取引関係)

前 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)				当 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置	856	130	725	機械装置	856	236	619
車両運搬具	97	72	25	車両運搬具	57	28	28
工具器具備品	202	110	91	工具器具備品	161	86	74
合計	1,155	313	842	合計	1,074	352	722
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	151 百万円			1年以内	144 百万円		
1年超	690 百万円			1年超	577 百万円		
合計	842 百万円			合計	722 百万円		
なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	138 百万円			支払リース料	154 百万円		
減価償却費相当額	138 百万円			減価償却費相当額	154 百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			

(有価証券関係)

前期および当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (百万円)	当期 (百万円)
繰延税金資産		
役員退職引当金	29	18
退職給付引当金	292	288
賞与引当金	99	103
関係会社株式評価損	234	234
その他	130	161
繰延税金資産合計	786	806
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	154	354
固定資産圧縮積立金	15	14
その他	0	0
繰延税金負債合計	169	368
繰延税金資産の純額	616	437

(1 株当たり情報)

前 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 185.39 円 1株当たり当期純利益金額 15.90 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 197.65 円 1株当たり当期純利益金額 3.56 円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前 期 (自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(は当期純損失) (百万円)	391	87
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	391	87
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,602	24,590

(別 紙)

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動 (平成18年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 (非常勤)	あまき たけひこ 天木 武彦	現 日本発条 (株) 取締役専務執行役員
取締役 (常勤)	たかはし てつろう 高橋 哲郎	現 日本発条 (株) 精密ばね生産本部伊那工場長

2. 役員の昇格

専務取締役 (常勤)	むらい ひろゆき 村井 弘之	現 当社常務取締役営業本部長
------------	----------------------------------	----------------

3. 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	ささき たかし 佐々木 孝	現 日発販売 (株) 取締役管理本部長
-----------	---------------------------------	---------------------

4. 退任予定取締役

取締役 (非常勤)	かわむら こうじ 河村 公二	
-----------	----------------------------------	--

5. 退任予定監査役

監査役 (非常勤)	なかむら いさお 中村 功	
-----------	---------------------------------	--

(注) 新任監査役候補者 佐々木 孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上